

全国財務局長会議資料

- 1.最近の中国財務局管内の経済情勢
- 2.人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業について



令和6年2月1日
中国財務局

【お問い合わせ先】
財務省中国財務局経済調査課
電話 (082) 221-9221

1. 最近の中国財務局管内の経済情勢

	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、外出関連消費が好調なことなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、半導体不足の改善などから、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	足踏みの状況にある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	
輸出	前年を下回る	前年を上回る	

※1. 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

※2. 各項目の詳細については、「全国財務局管内経済情勢報告概要」を参照。

2. 人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業（事例紹介①）

DX推進や多様な働き方を取り入れ、地域雇用の支援・地域活性化を図る

株式会社カワトT.P.C.

(本 社) 山口県岩国市
(資本金) 9千万円
(従業員数) 400名
※7割超が女性

(業種) 樹脂・金属加工業
(企業概要)

- ・給水給湯用樹脂プレハブ配管の企画・製作
- ・NC旋盤等による金属加工製品製作



経営理念「企業は地元の雇用の為にある」を实践

経営方針

- ・都市部から地方へ仕事を持ってきて地域を活性化する。
- ・日本のモノづくりの海外移管に歯止めをかけ、国内回帰の受け皿となる。

人材確保・人材育成の考え方

- ・当地域は大規模製造業が多く立地。加えて当社工場は郊外にあり、通勤時間がかかるため敬遠されており、人材確保のため、小規模工場を住宅街近辺のほか駅近くの商業施設内に設立。（樹脂加工部門）
- ・通勤時間を短縮することで短時間勤務を希望する女性人材等を確保。

工場があるところに人を移動させるのではなく、働きたい人のいるところに工場を作り、雇用を創出。

- ・誰でも短期間であらゆる作業が習得できるよう、経験による技術等を数値化・データ化し、全社員で共有。さらに正社員→パート、パート→正社員が柔軟に変更でき、社員の事情に応じた最適な働き方が可能。

省人化ではなく、誰にでもできる仕事を増やすことで雇用を多様化。

DXの推進

- ・コロナ禍をきっかけにペーパーレス促進。出勤できない人もオンラインで情報が共有できるよう、製造部門・営業部門含めあらゆる情報をデータ管理。
- ・金属加工部門で、24時間稼働の自動化機械を導入するとともに、稼働状況（生産状況・温度・製品寸法など）をタブレットによって遠隔監視できる体制を構築。
- ・機械操作を必要とする場合も、AR（拡張現実）による遠隔作業支援で対応。



タブレットによる監視



ARによる遠隔作業支援

「地域雇用」×「DX」＝「地域活性化」



廃校となった施設を活用



導入予定の自動化機械

- ・人口1000人程度の過疎地域に金属加工工場の新設を計画。
- ・新しく工場を建設するのではなく、自治体と連携し、現地の廃校など使われなくなった行政の空き施設を再利用。
- 最小限の設備投資で低コスト生産が可能。
- ・ほとんどの作業は機械で自動化するが、人の手が必要な作業をあえて残して雇用を創出。
- ・DXの取組をフル活用し、本社と工場を遠隔で繋ぎ、臨機応変にトラブル対応するなどの生産管理を実施。
- 現地の農林業従事者等を短時間（1日2時間程度）雇用することで、副業での就業機会創出へ。

低コスト生産が可能な工場

自治体
施設の提供

連携

当社
現地雇用

地域経済活性化

製造業の国内回帰

2. 人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業（事例紹介②）

社内人材の育成と産業用ロボットの導入支援により、地域企業のDX推進に取り組む

三光電業株式会社

(本 社) 広島県広島市 (業種) 商社
(資本金) 7千万円 (企業概要)
(従業員数) 130名 電子制御機器等の卸売



事業戦略

モノ売りからコト売り、そしてロボットへ

- 利幅の少ない部品の卸売【モノ売り】にとどまらず、より上流の電子制御装置の設計・製作にも関与。
- 顧客との対話からニーズを汲み取り、必要な機能をカスタマイズしたシステムを提供【コト売り】。付加価値を提供することで、強固な営業基盤を構築。
- 更に、製造業における自動化・省力化の需要の高まりを見据え、産業用ロボットの導入支援に注力。



時代の変化を捉え、柔軟に事業戦略を転換

人材育成

ロボットシステムインテグレーターの育成

- 大手ロボットメーカーに社員を派遣しスキルを習得。その後、当該社員を中心にロボット専門部署を立ち上げ。
- 企業の産業用ロボット導入にあたり、ロボット単体の販売にとどまらず、**ロボットを含めたシステム全体の提案ができる自社社員を育成。**

地域のDX推進

産業用ロボットの導入支援

- 2018年、ロボットの展示場「ロボットパークひろしま」開設。
- ロボット導入で何ができるか、省人化・省力化のメリットを説明の上、最適なソリューションを提案するほか、実機でのサンプルテストを実施。
- **導入企業との対話とコンサルティングを重視。**



中小企業への協働ロボット※導入支援

- ロボットの販売だけでなく、その後の活用に向けた支援を実施。
- 2023年、導入企業へプログラミング教育を行うトレーニングセンターを開設し、導入先のロボット人材育成にも注力。
- **ワンストップサービスの提供により自社の顧客基盤強化に繋げる。**

※ 協働ロボット

- 人と作業空間を共有して動作でき、省スペースで設置可能
- 専門知識がない現場作業員でもプログラミング可能



ロボットパーク内に開設したトレーニングセンター

産業用ロボットの裾野を広げ、地域企業のDXを推進し生産性向上を図る

今後の展開

引き続きサービスの質的向上と顧客開拓・深耕を進め、データ解析による新たな付加価値創出も模索。

(データ解析の例)

機器の故障までの期間データ

解析

故障の予兆を感知してメンテナンス実施し長寿命化

2. 人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業（事例紹介③）

有能な外国人材の確保・定着に向け会社一丸となって取り組む技能習得支援

因島鉄工株式会社



(本 社) 広島県尾道市因島 (業種) 一般機械器具製造業
(資本金) 2,400万円 (企業概要)
(従業員数) 90名 機械事業：産業機械の製造
造船事業：船体ブロックの製造

背景・課題

- 1998年から外国人材の受け入れを開始。
- 造船業界における人手不足の影響もあり、優秀な技能を持つ外国人材は、徐々に必要な労働力となった（現在、当社造船部門80名の内、約半数が外国人）
- 現行の在留資格制度においては、特定技能2号(※)以外は在留期間が終わると帰国。
- 育成した人材のうち一部は、給与水準の高い都市圏へ流出(特定技能は転職が可能)。

➤ 優秀な外国人材の定着が課題

※在留資格「特定技能」
深刻化する人手不足への対応として、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れるための在留資格。
「特定技能1号」・・・在留期間は5年が上限（在留者数194,667人）
「特定技能2号」・・・在留期間の更新回数に上限なし（在留者数29人）
(出典：出入国在留管理庁速報値 2023年10月末時点)

優秀な外国人材定着に向けた取組

福利厚生の充実

- 技能実習生からの受け入れを基本とし、日本人と変わりなくイチから当社の一員として育成。
- 定期的な社内外イベント（社員旅行、地域の祭りへの参加など）を通して交流を深める。
- 外国人社員寮を整備。
- 日本語検定合格者には祝い金を進呈。

当社や地域への愛着心(エンゲージメント)醸成

技能習得の支援

- 経験を積んだ外国人材が母国語で実習生を指導する好循環を形成し、習得スピードが向上。
- 外国語での専門用語集や作業マニュアルを作成。
- 日本語教室を毎日開催し、検定試験対策も社内でも実施。
- 優秀な人材を積極的に監督者へ登用し、モチベーションを上げる。

高度な技能習得を可能とする環境の整備



昼休みに開催される日本語教室



船体ブロックの溶接作業の様子

成果と今後の方針

特定技能2号試験に合格

2023年9月、長年当社で研鑽を積んできたベトナム人従業員3名が、造船・船用工業分野において全国で初めて合格。

2023年10月末時点で、造船・船用工業分野における特定技能2号試験合格者数は当社の3名のみ。(出典：出入国在留管理庁速報値)



今回合格した3名のベトナム人従業員

成長できる環境
キャリアプラン

やりがい
の創出

定着率
UP

成長できる環境を提供し、管理者等への道筋など長期的なキャリアプランを示し、やりがいを創出することで、更なる定着率UPを目指す。